

平成 2 3 年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

平成23年度の本市の財政運営は、予算編成方針に掲げたとおり、引き続き税収入、受益者負担の適正化等の財源確保に努め、事務事業全般の見直しを徹底し、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図り、時代にあった行政サービスを提供できるよう最大限努力を傾注してまいりました。

まず、一般会計ですが、歳入では、市税収入が引き続き景気の低迷等により前年度に比較して1億4,500万円減少し、また歳出においても引き続き、高齢化の進展、経済情勢等により社会保障関係費が増加しましたが、人口増加による地方交付税の増加、義務的経費や社会保障関係費を除く経常経費の2パーセント削減を掲げた予算編成により、実質収支は12億9,300万円の黒字を計上することができました。

なお、市税収入の減少は平成20年度から4年連続となり、同年度と比較しますと約11億円の減少となります。自主財源である税の減少によって、依存財源である地方交付税の増加に頼ることとなり、財政力指数は昭和57年度以来初めて0.8（単年度）を下回ることとなりました。

次に、特別会計ですが、国民健康保険特別会計は、前年度に引き続き一般会計からの赤字補てん的な繰入金を受けずに、実質収支が黒字となり、過去の一般会計からの借入金を完済したうえ、平成14年度から減少し続け同19年度末には底を突いていた国保財政調整基金に積み立てを行うことができました。その他の特別会計につきましては、駐車場事業特別会計が、駐車料金の一部が翌年度の収入となったため実質収支が若干の赤字となった以外、黒字あるいは収支均衡となりましたが、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計への一般会計からの繰入金は合計で前年度に比較して6,600万円増加し21億7,500万円となりました。

また、市債残高は繰上償還も行った結果、公営企業債も含めて21億6,700万円減少し、342億2,500万円となり、一方、積立基金残高は、1,5

00万円増加し、100億2,000万円となりました。

過日発表された日本経済新聞社実施の経営革新度調査では、総合評価が全国700余りの市区の中で平成18年の476位から46位（関西では豊中市、京丹後市、箕面市に次いで京都市と並んで4位）へ、また東洋経済新報社実施の住みよきランキングでは同じく総合評価が平成18年の305位から23位（関西では芦屋市、香芝市に次いで3位）へそれぞれ大きく躍進しています。これは前者では自治基本条例の制定などで住民が政策形成の過程で参画できるチャンネルを増やしてきたこと、また後者では全国1,700余りの市町村のうち1,300余りで人口が減少する中で大阪近郊に位置する利便性を基に、保育所の新設、保育時間延長など子育て支援策の充実により若い働く世代の流入に努め、人口が未だ増加し続けていることが大きな要因です。これらは平成18年度予算編成から毎年度、行財政改革を強力に推し進める一方、限られた財源を市民の満足度向上を目指してニーズに即した事業に重点的に配分し、未来への積極的な投資を行ってきた成果と考えています。

引き続き本市においては将来世代へのつけを増やさない、財政の健全性を維持することを常に念頭に置きながら、保育、教育サービスの拡充、防犯灯の全市一斉LED化、ごみ減量化など環境負荷の軽減、市立病院建設を始めとする各種施策による医療、健康に対する市民の不安の払拭などに果敢に取り組み、「関西一魅力的な住宅都市」を実現してまいります。

議員の皆様、市民の皆様の一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成24年9月18日

生駒市長 山下 真

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 3
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 4
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	1 6
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	1 8
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 介護保険特別会計	
	(4) 国民健康保険特別会計	
	(5) 後期高齢者医療特別会計	
	(6) 下水道事業特別会計	
	(7) 自動車駐車場事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 5
	(1) 一般会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の用途一覧表	3 0

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 3
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 4
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
	① 実質赤字比率	
	② 連結実質赤字比率	
	③ 実質公債費比率	
	④ 将来負担比率	
	⑤ 資金不足比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 9

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 3
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 4
3	積立基金現在高の推移	4 5
4	地方債現在高の推移	4 6

Ⅴ 財務書類（財務4表）

1	貸借対照表	4 8
2	行政コスト計算書	5 2
3	純資産変動計算書	5 4
4	資金収支計算書	5 6

I 主要 实施 策略

〈平成23年度決算 主要施策〉

1 「市民が主役となってつくる、参画と協働のまち」への取組 (まちづくりにおける市民の参画と協働)

- 市民自治活動の推進 793 千円
 - 市民自治推進会議の運営
 - タウンミーティング(3回)の開催

【新】市制40周年記念事業 21,562 千円

- 市制40周年記念式典の開催
- 生駒駅前広場の照明を省電力型に更新
- 生駒駅改札口前に記念時計設置

【新】幼稚園、小中学校 STOP!地球温暖化事業 1,119 千円

- 雨水の有効利用、エコ推進委員会等
- どこでも講座の実施 開催件数52回

(地域活動・市民活動の活性化)

【新】市民が選択する市民活動団体支援制度の創設 5,871 千円

- 18歳以上のすべての市民が、一定金額の権利を持って支援したい市民活動団体の事業を選択し、支援金(補助金)を交付

- 自治会活動支援 84,807 千円
 - 自治会活動及び集会所整備に助成
- 市民参加イベントの開催 13,613 千円
 - いこまどんどこまつり・生駒山スカイウオーク

(人権の尊重)

- 男女共同参画施策の推進 7,676 千円
 - 女性相談・男女共同参画各種セミナー等

(健全で効率的な行財政運営の推進)

- 行政改革の推進 1,152 千円
 - 次期行政改革大綱・前期行動計画の策定等
 - 行政改革推進委員会の運営
- 第5次総合計画の進行管理 367 千円
 - 総合計画進捗状況の検証
 - 総合計画推進市民委員会の運営
- 副市長を全国から募集(H23年8月就任) 206 千円

【新】住民票等のコンビニ交付開始(補正予算含む。) 33,682 千円

- 全国のセブンイレブンで住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍証明書を交付
- H24年度固定資産税評価替えにおける課税の適正化 16,065 千円
 - 航空写真撮影及び地形図修正
- 未利用地の売却【歳入】 1,310 千円

2 「子育てがしやすく、だれもが成長できるまち」への取組

(子育て支援の充実)

○ 子ども手当の支給	2,471,000 千円
【新】 3歳未満1人あたり月額15,000円支給 (H24年10月分から)	
○ 児童扶養手当	259,244 千円
ひとり親家庭(母子・父子とも)の生活の安定と自立の促進	
○ 母子家庭高等技能訓練促進給付(補正予算含む。)	14,291 千円
母子家庭の母が資格取得するため助成	
○ 私立保育所運営等支援	130,755 千円
私立保育所に対し長時間保育、病後児保育事業等について助成	
【新】 学研まゆみ保育園4月1日開園(定員120人)	
【新】 登美ヶ丘駅前ピュア保育園、学研まゆみ保育園での病後児保育(体調不良児対応型)の実施	
○ 市立保育所施設整備改修(補正予算含む。)	57,815 千円
○ 市立保育所の早朝における延長保育の実施	
【新】 保育時間を30分繰上げ(午前7時から午前7時30分までの延長保育)	
○ 保育所の耐震診断	3,822 千円
【新】 みなみ保育園	
○ 児童育成クラブ(学童保育)運営助成	130,692 千円
○ 学童保育施設整備(エアコン更新、断熱化)(補正予算)	33,445 千円
【新】 子育て支援員の採用	2,511 千円
要保護、要支援児童の家庭への支援の充実	
○ 乳幼児医療費助成	199,057 千円
0歳児から就学前までの乳幼児の医療費無料	
○ 妊婦一般健康診査助成	74,041 千円
1妊婦あたり上限85,000円の助成	
○ 3人乗り自転車の貸出し	254 千円

(学校教育の充実)

○ 小学1,2年生の少人数学級編成	52,302 千円
【新】 小学2年生35人学級	
小学1年生30人学級	
○ 伝え合う力育成事業	30,145 千円
学校図書館司書を全小中学校に派遣	
外国語活動の一層の充実	
○ 小学校の耐震補強工事(H22年度補正予算)	318,701 千円
鹿ノ台小学校・真弓小学校・あすか野小学校・桜ヶ丘小学校・生駒東小学校	
○ 小学校施設整備(補正予算含む。)	64,428 千円
○ 幼稚園の耐震診断	5,765 千円
俵口幼稚園・あすか野幼稚園	
○ 幼稚園バス(2台)(補正予算)	8,106 千円
○ 小・中学校の就学援助	99,789 千円

経済的な理由等で、就学が困難な家庭の児童・生徒に学用品費などを援助

- 私立幼稚園就園の助成 21,688 千円
私立幼稚園就園世帯を助成

【新】 学校給食センター更新基本計画の策定 157 千円

(生涯学習の推進)

- 中央公民館大ホール（H22年度補正予算） 37,445 千円
大ホール調光装置改修工事
耐震補強工事設計、増築・改修工事等設計
- 寿大学の運営 9,155 千円
- いこま国際音楽祭の開催（11月1日～11月5日） 4,322 千円

(文化・スポーツ活動の推進)

- 郷土資料館新設事業 14,969 千円
H25年度開館に向け実施設計、検討懇話会開催
「歴史文化基金」に積み立て
- 各体育施設改修工事 19,522 千円
温水シャワー設置（北大和、むかいやま公園体育施設）等

3 「環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち」への取組

(適切な土地利用の推進)

- 都市計画マスタープラン実現化・景観形成基本計画策定業務 4,620 千円

【新】 空き家・空き地対策事業 857 千円

地域活性化を目指し空き家・空き地活用方策を検討

- 指定道路調査及び指定道路図策定 9,000 千円
- 生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業 109,104 千円
再開発組合の設立認可・権利変換計画の認可・工事着手
再開発組合に施設建築物実施設計費等を補助
街路等公共施設整備費を負担

(交通ネットワークの整備)

- 地域公共交通活性化協議会負担金 145 千円
新規地区におけるコミュニティバス実証運行計画の検討

- コミュニティバス運行事業
たけまる号光陽台線の運行 5,779 千円

【新】 新規2地区3路線の実証運行を開始(門前線、西畑線・萩原線) 10,438 千円

- 地籍調査 20,341 千円
東旭ヶ丘、山崎町の一部等

- 企業誘致関連道路事業
北田原南北線 90,689 千円
北田原中学校線・高山北田原線（補正予算含む。） 321,708 千円

○ 道路橋梁新設改良事業	
【新】元町菜畑線（補正予算）	21,248 千円
○ 街路事業	
松ヶ丘通り線	111,717 千円
○ 道路橋梁維持補修事業	
小明上線道路舗装工事（H22年度補正予算）	10,918 千円
大谷線道路舗装工事（H22年度補正予算）	13,729 千円
【新】橋梁長寿命化修繕計画策定に伴う点検業務	4,400 千円
重要な橋梁についてH23・H24年度に点検、H25年度に修繕計画を策定	

（環境配慮社会の構築）

【新】プラスチック製容器包装分別収集の全市実施	50,004 千円
○ 電話リクエスト収集	14,486 千円
【新】燃えないごみ収集	
【新】清掃センターの運営委託を長期包括化	586,067 千円
【新】事業系ごみ袋の指定袋制導入（H23年10月実施）	
○ 清掃センター屋根防水補修	13,405 千円
○ 環境基本計画推進会議 E C O - n e t 生駒へ運営支援 各分野プロジェクトの進捗状況に応じた助成等	3,229 千円
○ 環境マネジメントシステムの運用 市民参加の外部監査により市の環境行動を促進	1,557 千円
○ 自然エネルギー活用の促進 住宅太陽光発電システム設置補助 雨水タンク設置補助	5,036 千円
○ 廃食用油燃料化事業 バイオディーゼル燃料を精製し、公用車等に活用	3,517 千円
○ 花のまちづくりセンター照明（LED）設備改修（補正予算）	2,242 千円

（生活環境の整備）

○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	41,342 千円
【新】50人槽まで対象拡大	
【新】宅地内汚水ポンプ設置に対する補助	57 千円
○ 公共下水道管渠整備工事	532,788 千円
○ 山崎浄水場ろ過設備改良工事（H19年度からの継続事業）	199,307 千円
【新】鹿ノ台配水場整備工事	37,914 千円

（緑・水環境の保全と創出）

○ 緑の創造事業	6,051 千円
生垣助成・花と緑のわがまちづくり助成・花と緑の景観まちづくりコンテスト	
○ 緑の保全事業	984 千円
保護樹木・保護樹林制度の拡充、緑の現況調査	
【新】市民の森制度	

ボランティア養成講座「花とみどりの楽校」

○ 公園・街路樹維持管理等	178,665 千円
○ 公園遊具改修	35,232 千円
○ コミュニティパーク事業	6,075 千円
住民主導による鹿ノ台いちょう公園のリニューアル	

4 「いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち」への取組

(地域で助け合い、また支え合う仕組みの整備)

○ 生活保護	1,178,453 千円
○ 住宅手当緊急特別措置	324 千円

離職者（H19年10月1日以降）で住宅を喪失している方等に住宅手当を支給し就労機会確保を支援

(健康づくりの推進)

○ 予防接種	352,973 千円
【新】新3ワクチンの接種を開始（金額は上記352,973千円の内）	142,627 千円
（子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン）	
○ がん検診	89,446 千円

(医療サービスの充実)

○ ひとり親家庭等医療費助成	46,908 千円
【新】父子家庭に対象拡大（H23年8月から）	
○ 休日夜間応急診療の実施	160,186 千円
○ 市立病院建設事業	54,810 千円

H27年3月の開院に向け、実施設計や造成等工事に着手

(高齢者の生活を支えるサービスの実施)

○ 高齢者交通費等助成（生きいきカード）	172,873 千円
70歳以上の市民1人あたり年1回10,000円相当を助成	
○ 老人ホーム保護措置	46,236 千円
身体的、経済的理由等で在宅生活が困難な要支援高齢者の入所措置	
○ 福祉センター空調機器取替及びトレーニング棟屋根改修(補正予算)	23,254 千円
○ 緊急通報システム端末装置給付	881 千円
○ 地域密着型サービス事業の整備促進（補正予算含む。）	103,814 千円
小規模多機能型居宅介護事業所（2箇所）を整備	
認知症グループホーム等の防災改修	
○ 認知症サポーター養成講座	46 千円
○ 介護予防ケアマネジメント	84,750 千円
要支援者のケアプランを地域包括支援センターで作成	
○ 高齢者世帯等ごみ戸別収集（まごころ収集）	74 千円
○ 第5期ハートフルプランの策定	5,132 千円

【新】介護保険事業計画

【新】高齢者保健福祉・障がい者福祉計画

【新】地域包括支援センター相談体制の強化	920 千円
【新】自殺予防対策	250 千円

臨床心理士の採用

【新】医療費等の適正化	7,321 千円
-------------	----------

ジェネリック医療品の啓発と普及
療養費（柔道整復師等）レセプト点検

(障がい者の生活を支えるサービスの実施)

○ 障害福祉サービス	882,200 千円
訪問系サービス ホームヘルパー、ガイドヘルパーによる支援等	
通所短期入所系サービス デイサービス、就労支援等	
居宅系サービス 施設入所支援等	
○ 更生医療給付	53,515 千円
○ 心身障がい者医療費助成	121,281 千円
○ 重度心身障がい老人等医療費助成	69,041 千円
○ 精神障がい者医療費助成	8,918 千円
○ 地域生活支援事業	71,577 千円
障害福祉サービスと組み合わせや、社会参加を目的とした各種事業等	
○ 障がい者交通費助成	16,749 千円
障がい者及び難病患者に1人年間上限10,000円を助成	
○ 特別障がい者手当等給付	28,529 千円
○ 重度心身障がい者福祉年金	55,492 千円

(人にやさしい都市環境の整備)

○ 公園楽々アプローチ事業	998 千円
---------------	--------

(地域防災体制の充実)

○ 自主防災会の設置推進	5,284 千円
設置自治会に資機材整備を助成	
○ 防災コンテナの配備拡充（補正予算含む。）	5,470 千円
○ 災害用備蓄品の補充（補正予算）	23,255 千円
○ 自主防災会及び自治会を対象とした地域実動防災訓練の実施	383 千円
○ 指令情報送信装置の更新	9,734 千円
○ 高規格救急車の更新	26,901 千円
○ 美鹿の台第3緑地法面復旧工事	45,431 千円

【新】市役所本庁舎の耐震診断	5,817 千円
----------------	----------

○ 市管理施設の定期点検	5,376 千円
--------------	----------

(生活の安全の確保)

○ 消費生活相談の充実	
-------------	--

【新】土曜日電話相談の実施	1,375 千円
---------------	----------

○ 放置自転車対策 5,267 千円

5 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」への取組 (学研都市との連携)

○ 奈良先端科学技術大学院大学との連携授業 244 千円

(農業の振興)

○ 遊休農地の活性化 2,689 千円

農地の管理などを希望する農地所有者と耕作希望者の仲介を実施

○ 有害鳥獣被害対策 1,660 千円

○ 地産地消の推進 759 千円

【新】農地利用状況調査 1,030 千円

(商業・工業の振興)

○ 中小企業融資制度 25,372 千円

○ 企業立地促進補助金の交付 35,756 千円

【新】生駒市企業立地促進制度に基づき、進出企業第1号に交付

○ 学研都市立地環境整備 6,043 千円

【新】学研都市高山地区第1工区及び周辺地域における外国人向け案内表示の整備や案内マップの作成

(観光と多様な交流の推進)

○ 竹あかりの夕べ、竹あかりコンサートの開催 8,389 千円

Ⅱ 決 算 内 訳 表

II 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執 行 率		前 年 比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳 入	歳 出
1 一般会計	36,008,123	34,025,025	32,541,357	1,483,668	191,035	1,292,633	94.5	90.4	100.9	100.5
2 特別会計	21,522,139	20,588,516	19,980,916	607,600	14,246	593,354	95.7	92.8	103.1	100.9
(1) 公共施設整備基金	235,829	159,799	159,799	0		0	67.8	67.8	191.3	191.3
(2) 生駒駅前市街地再開発事業	268,903	203,775	191,472	12,303	12,303	0	75.8	71.2	190.4	178.9
(3) 介護保険	5,970,881	5,885,252	5,817,983	67,269		67,269	98.6	97.4	100.9	102.1
(4) 国民健康保険	10,847,104	10,782,989	10,250,581	532,408		532,408	99.4	94.5	107.6	102.6
(5) 後期高齢者医療	1,143,945	1,137,132	1,133,289	3,843		3,843	99.4	99.1	106.1	106.1
(6) 下水道事業	2,766,760	2,149,440	2,145,891	3,549	1,943	1,606	77.7	77.6	83.8	83.8
(7) 自動車駐車場事業	288,717	270,129	281,901	△ 11,772		△ 11,772	93.6	97.6	95.2	99.3
合 計	57,530,262	54,613,541	52,522,273	2,091,268	205,281	1,885,987	94.9	91.3	101.7	100.7

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,153,395	18,061,051	16,382,672	73,026	1,605,353	229,277	101.4	90.7	99.1	48.1
2 地方譲与税	277,408	282,205	282,205			4,797	101.7	100.0	98.2	0.8
3 利子割交付金	78,219	102,934	102,934			24,715	131.6	100.0	96.8	0.3
4 配当割交付金	74,214	82,640	82,640			8,426	111.4	100.0	111.2	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	19,860	19,722	19,722			△ 138	99.3	100.0	89.4	0.1
6 地方消費税交付金	691,766	757,547	757,547			65,781	109.5	100.0	102.1	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	6,917	7,560	7,560			643	109.3	100.0	100.6	0.0
8 自動車取得税交付金	74,485	73,030	73,030			△ 1,455	98.0	100.0	90.8	0.2
9 地方特例交付金	213,844	220,728	220,728			6,884	103.2	100.0	98.5	0.6
10 地方交付税	3,978,283	4,105,763	4,105,763			127,480	103.2	100.0	109.1	12.1
11 交通安全対策特別交付金	17,000	14,815	14,815			△ 2,185	87.1	100.0	96.8	0.0
12 分担金及び負担金	333,054	337,570	329,873	225	7,472	△ 3,181	99.0	97.7	112.1	1.0
13 使用料及び手数料	637,199	628,276	618,342	442	9,492	△ 18,857	97.0	98.4	101.0	1.8
14 国庫支出金	5,011,822	4,301,077	4,301,077			△ 710,745	85.8	100.0	105.4	12.7
15 県支出金	2,139,974	1,752,086	1,752,086			△ 387,888	81.9	100.0	88.3	5.1
16 財産収入	84,424	57,261	57,261			△ 27,163	67.8	100.0	87.0	0.2
17 寄附金	23,882	34,581	34,581			10,699	144.8	100.0	158.2	0.1
18 繰入金	699,062	342,522	342,522			△ 356,540	49.0	100.0	42.8	1.0
19 繰越金	1,254,800	1,351,068	1,351,068			96,268	107.7	100.0	266.6	4.0
20 諸収入	1,002,815	903,506	877,699		25,807	△ 125,116	87.5	97.1	94.3	2.6
21 市債	3,235,700	2,310,900	2,310,900			△ 924,800	71.4	100.0	89.9	6.8
歳入合計	36,008,123	35,746,842	34,025,025	73,693	1,648,124	△ 1,983,098	94.5	95.2	100.9	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税目	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
市民税 (個人)	現年課税分	7,818,585	7,996,933	7,914,908		82,025	96,323	101.2	99.0	96.8	48.3
	滞納繰越分 計	72,128	650,774	71,128	24,208	555,438	△ 1,000	98.6	10.9	100.1	0.4
市民税 (法人)	現年課税分	7,890,713	8,647,707	7,986,036	24,208	637,463	95,323	101.2	92.3	96.8	48.7
	滞納繰越分 計	635,736	695,002	670,513		24,489	34,777	105.5	96.5	100.9	4.1
固定資産税	現年課税分	3,108	35,850	7,397	1,107	27,346	4,289	238.0	20.6	83.7	0.0
	滞納繰越分 計	638,844	730,852	677,910	1,107	51,835	39,066	106.1	92.8	100.6	4.1
軽自動車税	現年課税分	5,777,587	5,910,849	5,828,777		82,072	51,190	100.9	98.6	100.9	35.6
	滞納繰越分 計	85,701	724,426	72,419	27,744	624,263	△ 13,282	84.5	10.0	101.4	0.5
市たばこ税	現年課税分	5,863,288	6,635,275	5,901,196	27,744	706,335	37,908	100.6	88.9	100.9	36.1
	滞納繰越分 計	97,756	98,948	97,320		1,628	△ 436	99.6	98.4	102.2	0.6
特別土地保有税	現年課税分	1,459	9,069	1,983	1,045	6,041	524	135.9	21.9	138.0	0.0
	滞納繰越分 計	99,215	108,017	99,303	1,045	7,669	88	100.1	91.9	102.8	0.6
都市計画税	現年課税分	414,356	455,074	455,074			40,718	109.8	100.0	111.7	2.8
	滞納繰越分 計	414,356	455,074	455,074			40,718	109.8	100.0	111.7	2.8
市税合計	現年課税分	1,000					△ 1,000	0.0	—	—	—
	滞納繰越分 計	100	58,916		12,774	46,142	△ 100	0.0	0.0	0.0	—
市税合計	現年課税分	1,100	58,916		12,774	46,142	△ 1,100	0.0	0.0	0.0	—
	滞納繰越分 計	1,226,881	1,264,668	1,247,104		17,564	20,223	101.6	98.6	100.8	7.6
市税合計	現年課税分	18,998	160,542	16,049	6,148	138,345	△ 2,949	84.5	10.0	100.8	0.1
	滞納繰越分 計	1,245,879	1,425,210	1,263,153	6,148	155,909	17,274	101.4	88.6	100.8	7.7
市税合計	現年課税分	15,971,901	16,421,474	16,213,696		207,778	241,795	101.5	98.7	99.1	99.0
	滞納繰越分 計	181,494	1,639,577	168,976	73,026	1,397,575	△ 12,518	93.1	10.3	100.1	1.0
市税合計	計	16,153,395	18,061,051	16,382,672	73,026	1,605,353	229,277	101.4	90.7	99.1	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	443,595	426,145		17,450	17,450	96.1	3.9	133.8	1.3
2 総務費	3,983,472	3,759,292	24,869	199,311	224,180	94.4	5.0	87.1	11.6
3 民生費	12,377,370	11,260,931	383,136	733,303	1,116,439	91.0	5.9	102.2	34.6
4 衛生費	3,630,999	3,300,071	57,311	273,617	330,928	90.9	7.5	104.8	10.1
5 産業経費	353,023	302,308		50,715	50,715	85.6	14.4	102.8	0.9
6 土木費	3,891,973	3,190,170	211,668	490,135	701,803	82.0	12.6	100.7	9.8
7 消防費	1,943,384	1,352,822	572,954	17,608	590,562	69.6	0.9	100.3	4.2
8 教育費	4,524,718	4,148,813	52,040	323,865	375,905	91.7	7.2	99.0	12.7
9 災害復旧費	9,150	2,772		6,378	6,378	30.3	69.7	20.4	0.0
10 公債費	4,800,739	4,798,033		2,706	2,706	99.9	0.1	105.4	14.7
11 予備費	49,700			49,700	49,700	0.0	100.0	—	—
歳出合計	36,008,123	32,541,357	1,301,978	2,164,788	3,466,766	90.4	6.0	100.5	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区分	決算額	財源					前年比	構成比
		内訳						
		特定財源		一般財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
人件費	7,692,030	25,473	117,706		138,117	7,410,734	102.9	23.7
扶助費	6,534,139	3,698,412	831,129		12,558	1,992,040	104.7	20.1
公債費	4,725,883					4,725,883	105.5	14.5
普通建設事業費	2,380,574	287,919	119,099	261,500	309,092	1,402,964	94.1	7.3
災害復旧事業費	48,203					48,203	57.1	0.1
物件費	6,279,367	113,324	188,948		1,355,436	4,621,659	101.2	19.3
維持補修費	236,396		788		2,142	233,466	101.4	0.7
補助費等	1,118,630	15,319	140,086		21,811	941,414	104.9	3.5
積立金	198,010				37,368	160,642	24.4	0.6
投資及び出資金							—	—
貸付金	47,269				46,675	594	256.2	0.1
繰出金	3,280,856	37,558	354,057		30,000	2,859,241	101.7	10.1
歳出合計	32,541,357	4,178,005	1,751,813	261,500	1,953,199	24,396,840	100.5	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	1,549	999	999			△ 550	64.5	100.0	146.3	0.6
2 寄附金	234,280	158,800	158,800			△ 75,480	67.8	100.0	191.7	99.4
歳入合計	235,829	159,799	159,799			△ 76,030	67.8	100.0	191.3	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	235,829	159,799		76,030	76,030	67.8	32.2	191.3	100.0
歳出合計	235,829	159,799		76,030	76,030	67.8	32.2	191.3	100.0

(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国庫支出金	72,700	39,303	39,303			△ 33,397	54.1	100.0	3,515.5	19.3
2 県支出金	22,600	13,600	13,600			△ 9,000	60.2	100.0	皆増	6.7
3 繰入金	148,507	134,961	134,961			△ 13,546	90.9	100.0	141.8	66.2
4 諸収入	4,896	6,986	6,986			2,090	142.7	100.0	65.1	3.4
5 市債	20,200	8,900	8,900			△ 11,300	44.1	100.0	皆増	4.4
6 財産収入	0	25	25			25	—	100.0	皆増	0.0
歳入合計	268,903	203,775	203,775			△ 65,128	75.8	100.0	190.4	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	208,647	131,217	66,000	11,430	77,430	62.9	5.5	280.5	68.5
2 公債費	60,256	60,255		1	1	100.0	0.0	100.0	31.5
歳出合計	268,903	191,472	66,000	11,431	77,431	71.2	4.3	178.9	100.0

(3) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	1,374,519	1,453,207	1,425,549	6,960	20,698	51,030	103.7	98.1	102.4	24.2
2 使用料及び手数料	45	78	78			33	173.3	100.0	111.4	0.0
3 国庫支出金	1,103,730	1,077,341	1,077,341			△ 26,389	97.6	100.0	102.2	18.3
4 支払基金交付金	1,699,465	1,657,162	1,657,162			△ 42,303	97.5	100.0	100.5	28.2
5 県支出金	842,235	826,773	826,773			△ 15,462	98.2	100.0	100.9	14.0
6 財産収入	1,815	776	776			△ 1,039	42.8	100.0	101.7	0.0
7 繰入金	948,144	896,203	896,203			△ 51,941	94.5	100.0	98.0	15.3
8 繰越金	10					△ 10	0.0	—	—	—
9 諸収入	918	1,370	1,370			452	149.2	100.0	45.1	0.0
歳入合計	5,970,881	5,912,910	5,885,252	6,960	20,698	△ 85,629	98.6	99.5	100.9	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	163,710	152,781		10,929	10,929	93.3	6.7	91.6	2.6
2 保険給付費	5,635,133	5,517,594		117,539	117,539	97.9	2.1	102.5	94.9
3 地域支援事業費	126,927	111,951		14,976	14,976	88.2	11.8	112.2	1.9
4 基金積立金	1,815	776		1,039	1,039	42.8	57.2	5.8	0.0
5 諸支出金	35,275	34,881		394	394	98.9	1.1	107.4	0.6
6 予備費	8,021			8,021	8,021	0.0	100.0	—	—
歳出合計	5,970,881	5,817,983		152,898	152,898	97.4	2.6	102.1	100.0

(4) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,945,773	4,198,833	2,941,775	112,847	1,144,211	△ 3,998	99.9	70.1	99.9	27.3
2 使用料及び手数料	425	420	420			△ 5	98.8	100.0	105.3	0.0
3 国庫支出金	1,869,825	1,982,728	1,982,728			112,903	106.0	100.0	95.5	18.4
4 療養給付費交付金	709,053	551,670	551,670			△ 157,383	77.8	100.0	155.5	5.1
5 前期高齢者交付金	3,290,483	3,349,627	3,349,627			59,144	101.8	100.0	122.1	31.1
6 県支出金	397,705	412,054	412,054			14,349	103.6	100.0	99.5	3.8
7 共同事業交付金	972,570	892,671	892,671			△ 79,899	91.8	100.0	99.5	8.3
8 財産収入	1					△ 1	0.0	—	—	—
9 繰入金	614,108	604,243	604,243			△ 9,865	98.4	100.0	107.2	5.6
10 繰越金	28,001	27,930	27,930			△ 71	99.7	100.0	皆増	0.2
11 諸収入	19,160	19,871	19,871			711	103.7	100.0	82.3	0.2
歳入合計	10,847,104	12,040,047	10,782,989	112,847	1,144,211	△ 64,115	99.4	89.6	107.6	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	161,205	151,520		9,685	9,685	94.0	6.0	104.5	1.5
2 保険給付費	7,698,347	7,228,233		470,114	470,114	93.9	6.1	103.8	70.5
3 後期高齢者支援金等	1,228,331	1,228,329		2	2	100.0	0.0	109.7	12.0
4 前期高齢者納付金等	3,632	3,631		1	1	100.0	0.0	189.1	0.0
5 老人保健拠出金	70	68		2	2	97.1	2.9	0.3	0.0
6 介護納付金	492,036	491,154		882	882	99.8	0.2	104.0	4.8
7 共同事業拠出金	999,843	962,379		37,464	37,464	96.3	3.7	104.9	9.4
8 保健事業費	125,743	72,362		53,381	53,381	57.5	42.5	101.2	0.7
9 基金積立金	1			1	1	0.0	100.0	—	—
10 公債費	100			100	100	0.0	100.0	—	—
11 諸支出金	113,964	112,905		1,059	1,059	99.1	0.9	66.3	1.1
12 予備費	23,832			23,832	23,832	0.0	100.0	—	—
歳出合計	10,847,104	10,250,581		596,523	596,523	94.5	5.5	102.6	100.0

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	925,399	936,179	928,174	349	7,656	2,775	100.3	99.1	105.9	81.6
2 使用料及び手数料	11	20	20			9	181.8	100.0	142.9	0.0
3 繰入金	210,494	203,253	203,253			△ 7,241	96.6	100.0	106.6	17.9
4 繰越金	3,000	3,297	3,297			297	109.9	100.0	109.4	0.3
5 諸収入	5,041	2,388	2,388			△ 2,653	47.4	100.0	144.9	0.2
歳 入 合 計	1,143,945	1,145,137	1,137,132	349	7,656	△ 6,813	99.4	99.3	106.1	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	33,610	30,102		3,508	3,508	89.6	10.4	112.8	2.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,102,656	1,100,850		1,806	1,806	99.8	0.2	105.8	97.1
3 諸支出金	5,010	2,337		2,673	2,673	46.6	53.4	178.5	0.2
4 予備費	2,669			2,669	2,669	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	1,143,945	1,133,289		10,656	10,656	99.1	0.9	106.1	100.0

(6) 下水道事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	79,509	80,942	68,864	106	11,972	△ 10,645	86.6	85.1	102.9	3.2
2 使用料及び手数料	764,445	743,366	739,713	128	3,525	△ 24,732	96.8	99.5	103.3	34.4
3 国庫支出金	418,700	234,200	234,200			△ 184,500	55.9	100.0	59.4	10.9
4 県支出金	13,017	8,431	8,431			△ 4,586	64.8	100.0	165.5	0.4
5 繰入金	690,742	653,398	653,398			△ 37,344	94.6	100.0	92.5	30.4
6 諸収入	16,047	16,434	16,434			387	102.4	100.0	84.0	0.8
7 市債	779,200	423,300	423,300			△ 355,900	54.3	100.0	64.5	19.7
8 繰越金	5,100	5,100	5,100				100.0	100.0	3,517.2	0.2
歳入合計	2,766,760	2,165,171	2,149,440	234	15,497	△ 617,320	77.7	99.3	83.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	2,153,901	1,545,114	401,843	206,944	608,787	71.7	9.6	78.1	72.0
2 公債費	608,859	600,777		8,082	8,082	98.7	1.3	103.5	28.0
3 予備費	4,000			4,000	4,000	0.0	100.0	—	—
歳出合計	2,766,760	2,145,891	401,843	219,026	620,869	77.6	7.9	83.8	100.0

(7) 自動車駐車場事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 使用料及び手数料	233,000	214,413	214,413			△ 18,587	92.0	100.0	92.2	79.4
2 繰入金	55,717	55,717	55,717				100.0	100.0	109.1	20.6
歳 入 合 計	288,717	270,130	270,130			△ 18,587	93.6	100.0	95.2	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	142,118	135,304		6,814	6,814	95.2	4.8	98.7	48.0
2 公債費	146,599	146,597		2	2	100.0	0.0	100.0	52.0
歳 出 合 計	288,717	281,901		6,816	6,816	97.6	2.4	99.3	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

(単位千円)

款	項目	事業名	説明等	事業費	財源				一般財源
					特定財源		内訳		
					国県支出金	地方債	その他		
1	1	議会運営事務費	議会会議室放送設備	7,638					7,638
2	1	電算管理費	サーバ機器等	7,000					7,000
2	1	文書管理費	郵便料金計器	2,100					2,100
2	1	庁舎管理費	庁用備品等	6,589					6,589
2	1	庁舎等整備事業費	庁舎整備工事	5,582					5,582
2	1	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	25,766					25,766
2	1	11 放置自転車対策事業費	自転車等放置禁止路面表示等改修工事	588					588
2	2	市民税賦課経費	総合イメージ管理システム改修	2,363					2,363
2	2	資産税賦課経費	ファイリングシステム委託等	4,581					4,581
2	3	1 戸籍住民基本台帳事務費	戸籍総合システム委託等	12,968					12,968
3	1	3 障がい者福祉経費	障がい者福祉等システム委託	7,350	7,350				
3	1	4 高齢福祉経費	要介護者台帳管理システム委託	5,775					5,775
3	1	4 老人憩の家運営管理費	萩の台老人憩いの家改修工事	1,102	1,000				102
3	1	4 保健施設経費	介護老人保健施設修繕料	1,229					1,229
3	1	6 介護保険円滑導入事業費	介護基盤緊急整備等臨時特例補助金、 介護保険システム改修	99,287	94,814				4,473
3	1	8 福祉センター管理運営費	空調機取替工事等	23,973					23,973
3	2	1 子ども手当支給経費	子ども手当システム改修	2,541	2,541				
3	2	1 子どもサポートセンター事業費	家庭児童相談システム委託	3,958	3,958				
3	2	3 市立保育所施設管理費	施設修繕料	666					666

(単位千円)

款項目	事業名	説明等	事業費	財源			一般財源
				特定財源		その他	
				国県支出金	地方債		
3 2 3	市立保育所施設整備事業費	施設整備工事等	48,355			8,003	40,352
3 2 6	学童保育施設整備費	施設整備工事等	33,445				33,445
4 1 3	健康センター管理費	施設整備工事	6,857				6,857
4 1 4	環境整備経費	公用車	1,417				1,417
4 1 4	火葬場管理費	修繕料	10,065				10,065
4 1 4	街路灯・防犯灯整備費	設置工事等	3,987				3,987
4 1 5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金	4,000				4,000
4 1 5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	41,338	21,505			19,833
4 2 1	広域廃棄物理立処分場建設事業負担金	建設事業負担金	2,445	2,200			245
4 2 2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	1,442				1,442
4 2 3	清掃リレーセンター管理費	施設補修	9,975				9,975
4 2 3	清掃センター管理費	施設補修	223,590				223,590
4 2 5	衛生処理場管理費	設備補修	86,996				86,996
5 1 5	土地改良事業費	土地改良事業補助金等	8,489				8,489
6 1 1	土木総務費職員給与費	事業費支弁人件費	18,050				18,050
6 1 1	土木管理事務費	急傾斜地県工事負担金	1,045				1,045
6 1 2	建築審査経費	既存住宅耐震改修補助金	4,410	2,205			2,205
6 2 2	交通安全施設整備費	設置等工事	15,297				15,297
6 2 2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事等	86,067	14,300	11,600	94	60,073
6 2 2	再開発関連道路維持管理費	歩道整備工事	1,233				1,233
6 2 2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事、公用車	29,806				29,806

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源				一般財源
						特定財源		内		
						国県支出金	地方債	その他		
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	69,084					69,084
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費	用地購入、物件移転等補償、 調査・測量・設計等委託等	412,396	98,697	49,800	222,611		41,288
6	2	3	北田原南北線改良事業費	用地購入、物件移転等補償、 調査・測量・設計等委託等	23,294			7,305		15,989
6	2	3	道路新設改良事業費	用地購入、道路改良工事、 調査・測量・設計等委託等	79,956			13,766		66,190
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	31,788					31,788
6	3	2	街路事業費職員給与費	事業費支弁人件費	53,464					53,464
6	3	2	谷田大路線街路整備事業費	道路改良工事	13,293			12,528		765
6	3	2	松ヶ丘通り線街路整備事業費	用地購入、物件移転等補償、 調査・測量等委託	111,717		54,700	32,387		24,630
6	3	2	街路整備事業費	調査・測量委託等	1,467					1,467
6	3	3	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	47,102					47,102
6	3	3	公園・街路樹管理費	公用車	3,564					3,564
6	3	3	生駒山麓公園管理費	公園整備・補修工事等	4,016					4,016
6	3	3	ふれあいセンター管理費	施設等整備工事	3,780					3,780
6	3	3	花のまちづくりセンター管理費	照明設備改修工事	2,242					2,242
6	3	3	公園整備事業費	コミュニケーションパーク整備工事、 公園等整備工事等	53,744	17,238	15,500	3,200		17,806
6	3	3	緑の環境づくり事業費	コミュニケーションパーク原材料費	293					293
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	16,890					16,890
6	4	1	住宅管理費	修繕料	1,652					1,652
6	4	1	再開発住宅管理費	改修工事	5,440					5,440
7	1	3	消防施設整備事業費	高規格救急車、庁舎施設整備工事、 高機能指令センターシステム委託等	45,311					45,311
8	2	1	小学校施設管理費	校舎修繕料	3,112					3,112

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源				一般財源
						特定財源		内		
						国県支出金	地方債	国県支出金	その他	
8	2	1	情報教育推進事業費	サーバ機器等	1,319					1,319
8	2	3	小学校施設整備事業費	各学校耐震補強工事、設計委託、仮設校舎借上等	383,129	136,297	127,700		507	118,625
8	3	1	中学校施設管理費	校舎修繕料等	5,432					5,432
8	3	3	中学校施設整備事業費	各学校施設整備工事等	18,304					18,304
8	4	1	幼稚園施設管理費	園舎修繕料	882					882
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	各園施設整備工事、設計委託、通園バス	25,265				2,368	22,897
8	5	2	中央公民館管理費	施設修繕料	1,029					1,029
8	5	2	中央公民館施設整備事業費	大ホール改修工事、設計委託等	43,584				6,323	37,261
8	5	3	図書館運営費	電動書架修繕工事等	10,012					10,012
8	5	3	図書館管理費	施設整備工事等	5,276					5,276
8	5	3	図書館北分館運営事業費	施設整備工事	525					525
8	5	8	郷土資料館新設事業	設計委託	14,227	7,113				7,114
8	5	9	コミュニケーションセンター管理費	空調機入替工事	1,103					1,103
8	5	10	コミュニケーションセンター施設整備事業費	太陽光発電設備設置設計委託	299					299
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事	19,522					19,522
8	6	3	学校給食センター管理費	給湯管修繕工事等	5,556					5,556
8	6	3	学校給食センター整備事業費	施設改修工事等	2,140					2,140
			合計		2,380,574	407,018	261,500		309,092	1,402,964

(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

款	項目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
					特 定 財	源		
						国県支出金	地方債	
1	1	再開発事業費職員給与費	事業費支弁人件費	22,112			22,112	
1	1	生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業費	再開発事業補助金、 公共施設管理者負担金等	108,620	52,903	8,900	46,817	
		合計		130,732	52,903	8,900	68,929	

(単位千円)

(3) 下水道事業特別会計

款	項目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
					特 定 財	源		
						国県支出金	地方債	
1	1	公共下水道管渠整備事業費職員給与費	事業費支弁人件費	105,052			63,394	41,658
1	1	公共下水道管渠整備事業費	測量・設計等委託、 管渠整備工事等	645,456	234,200	405,100	6,156	
1	1	流域下水道事業費	大和川上流流域下水道負担金	19,777		18,200		1,577
		合計		770,285	234,200	423,300	69,550	43,235

(単位千円)

6 都市計画税の用途一覧表

都市計画税収入額

1,263,153 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳		
		特定財源	都市計画税	一般財源 その他
街路整備	77,292	75,130	1,761	401
下水道整備	774,413	726,950	38,667	8,796
上記事業等に係る公債費	1,500,893		1,222,725	278,168
街路等整備	717,647		584,642	133,005
公園整備	132,646		108,062	24,584
下水道整備	600,777		489,432	111,345
駐車場整備	49,823		40,589	9,234
計	2,352,598	802,080	1,263,153	287,365

一般財源のうちの都市計画税の割合

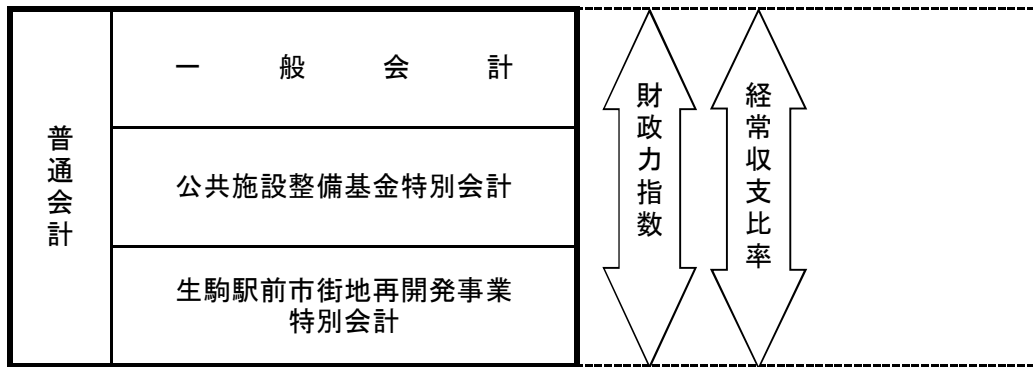
81.5 %

III 財 政 指 標

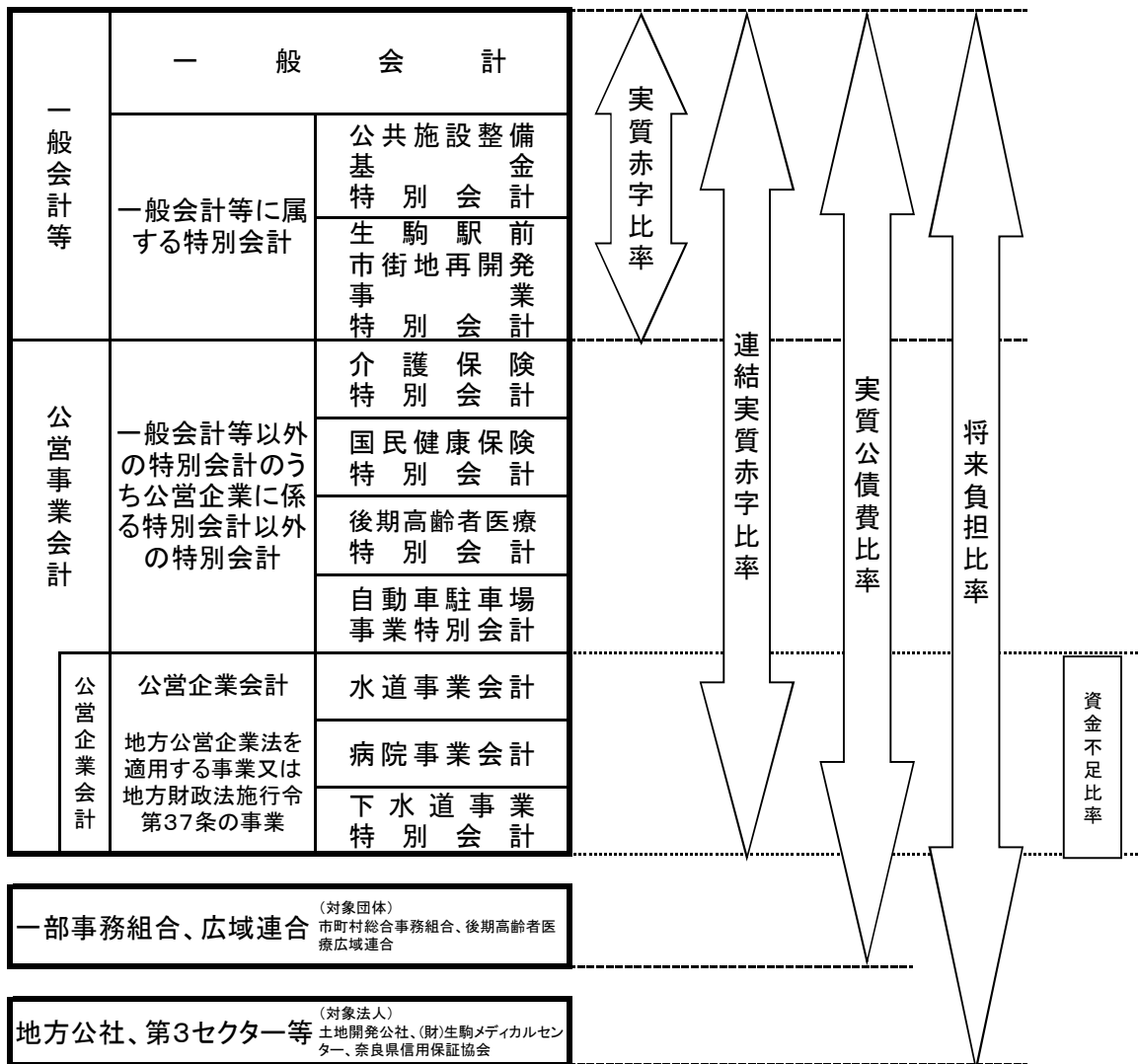
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

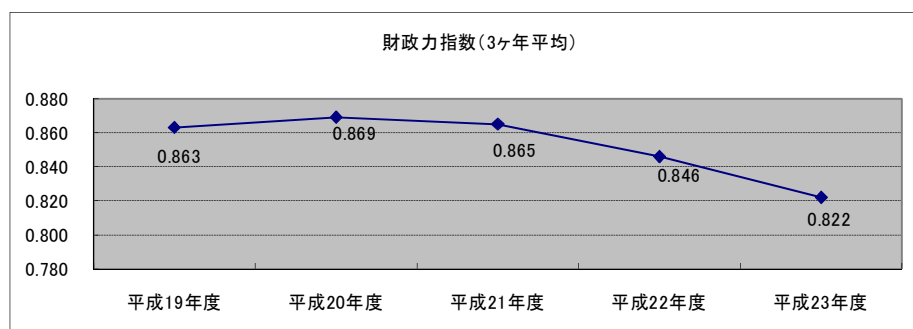
0.822 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.000に近い(より大きくなる)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

平成23年度は単年度としては基準財政需要額が人口増加(平成17年国調人口から平成22年国調人口へ置換え)等により増加したものの、税収入の見込額等を基に算定する基準財政収入額の増加は前者の増加を下回り、地方交付税(普通交付税)で補う額が大きくなり下降(悪化)しました。単年度の数値ですが0.800を割るのは昭和57年度以来です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基準財政収入額	13,733,023	13,793,651	13,488,240	12,604,131	12,771,463
基準財政需要額	15,768,002	15,906,585	15,712,426	15,519,458	16,025,753
財政力指数(単年度)	0.871	0.867	0.858	0.812	0.797
財政力指数(3ヶ年平均)	0.863	0.869	0.865	0.846	0.822



(2) 経常収支比率

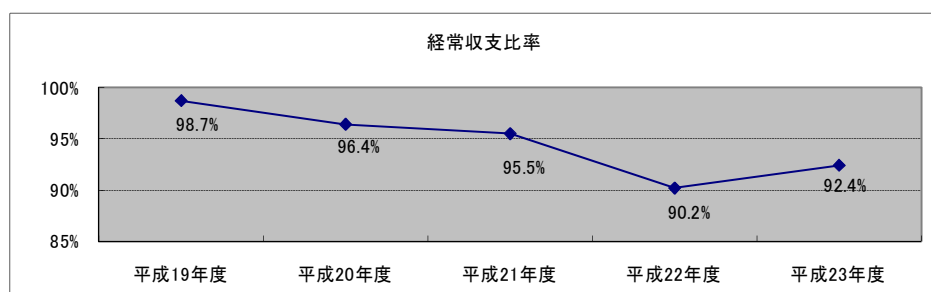
92.4%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成22年度決算では類似団体平均で91.4%、県内市町村平均で92.2%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

歳入(経常一般財源)は、前年度に引き続き、税収(市税、地方譲与税、県税交付金)が減少したことなどにより前年度に比較して減少しました。一方、歳出(経常経費充当一般財源)については、社会保障関係費の増加、定年退職者数の増加に伴う退職金の増加、償還期間を地方交付税措置より短縮している臨時財政対策債等市債の公債費の増加等により、前年度に比較して増加しました。この結果、経常収支比率は上昇(悪化)しました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常経費充当一般財源	20,872,558	20,198,409	20,304,601	19,934,993	20,372,396
経常一般財源+臨時財政対策債	21,154,125	20,954,280	21,257,077	22,094,615	22,048,664
経常収支比率	98.7%	96.4%	95.5%	90.2%	92.4%
(臨時財政対策債発行額を除く)	103.5%	100.9%	102.5%	100.6%	101.9%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率の算定、公表を行うこととなりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、財政健全化計画の策定が義務付けられ財政健全化団体となり、更に一定の基準を超える場合には従来の赤字再建団体に相当する財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられます。また、公営企業である下水道事業については、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、経営健全化計画の策定が義務付けられます。

(なお、健全化判断比率に関する数値につきましては、国、県の確認作業が未済みのため、暫定値となっています。)

① 実質赤字比率

-%

△ 5.89% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%~15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.32%です。また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

平成23年度は、平成22年度に比較して歳入においては地方交付税、前年度繰越金等の増加により約3.1億円増収となり、一方歳出は社会保障関係費の増加等があったものの翌年度繰越額を含め約2.8億円の増加に留まったことにより黒字額が増加し算定結果は△(マイナス)の比率が平成22年度の△5.81%から△5.89%へ上昇(黒字の比率が増加)しましたが、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

実質赤字比率	= $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	--

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計等の実質赤字額	△ 127,256	△ 404,636	△ 252,640	△ 1,261,950	△ 1,292,633
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421
算定結果	△ 0.60%	△ 1.91%	△ 1.18%	△ 5.81%	△ 5.89%
実質赤字比率	-%	-%	-%	-%	-%

※注① 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

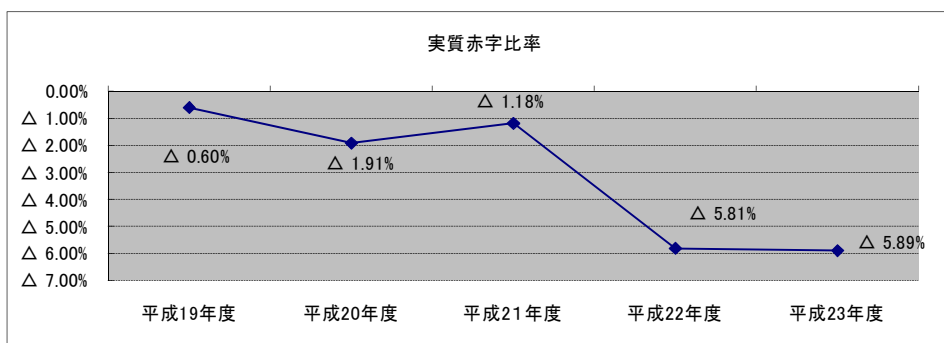
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率 - △ 21.85% (注⑤)

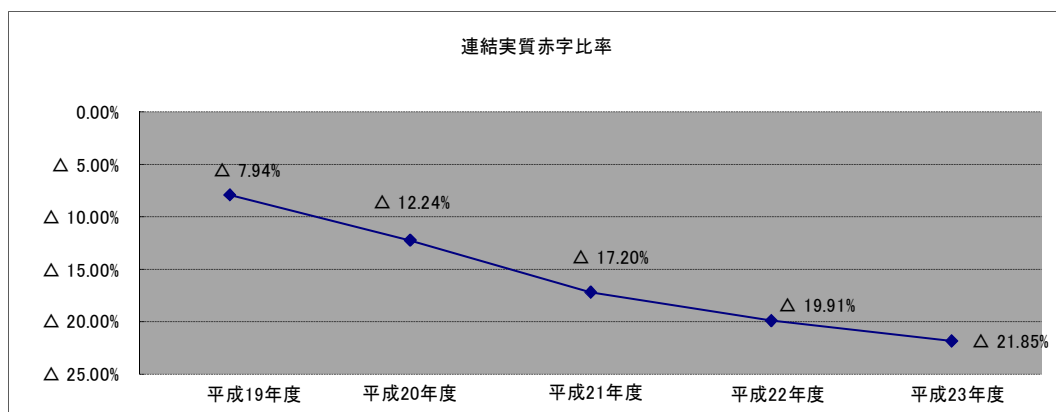
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.32%です。また、財政再生基準は30.0%となっています。

平成23年度は、平成22年度と比較して一般会計、国民健康保険特別会計等の黒字額が大きくなったこと等から、算定結果は△(マイナス)の比率が平成22年度の△19.91%から△21.85%へ上昇(黒字の比率が増加)しましたが、連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度①	平成23年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 1,679,528	△ 2,589,435	△ 3,666,639	△ 4,322,284	△ 4,796,278	△ 473,994
一般会計等	△ 127,256	△ 404,636	△ 252,640	△ 1,261,950	△ 1,292,633	△ 30,683
介護保険特別会計	△ 40,572	△ 93,107	△ 166,645	△ 135,734	△ 67,269	68,465
国民健康保険特別会計	97,319	249,473	101,359	△ 27,930	△ 532,408	△ 504,478
老人保健特別会計	120,707	2,905	△ 3,596	0		0
自動車駐車場事業特別会計	0	0	0	0	11,772	11,772
後期高齢者医療特別会計		△ 2,355	△ 3,014	△ 3,297	△ 3,843	△ 546
下水道事業特別会計	0	0	0	0	△ 1,606	△ 1,606
水道事業会計	△ 1,729,726	△ 2,341,715	△ 3,342,103	△ 2,892,822	△ 2,908,030	△ 15,208
病院事業会計				△ 551	△ 2,261	△ 1,710
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421	
算定結果	△ 7.94%	△ 12.24%	△ 17.20%	△ 19.91%	△ 21.85%	
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率 4.8% (3ヶ年平均)

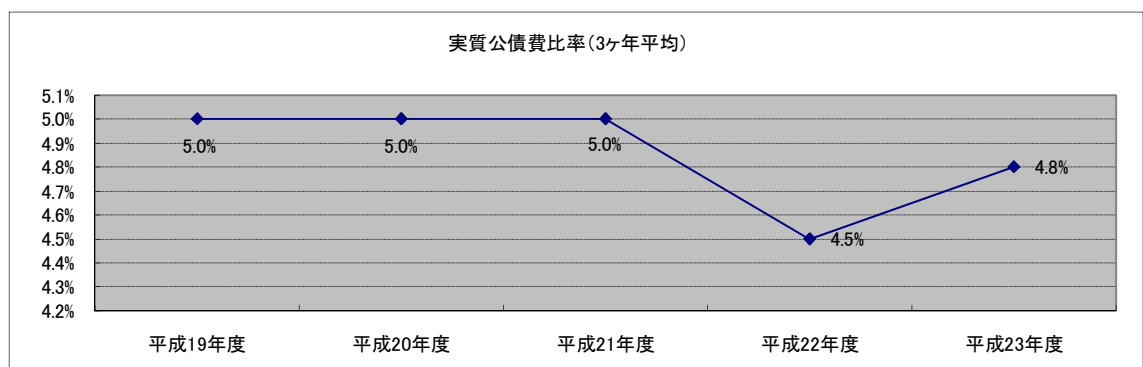
一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%となっており、財政再生基準は35.0%となっています。

平成23年度は、臨時財政対策債の元金償還額の増大(償還期間を地方交付税措置(20年)より短縮(10年)していることにより元利償還金に係る基準財政需要額の算入が後追いとなることによる。ただし利子支払総額は減少。)などにより上昇(悪化)しました。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
元利償還金	4,137,542	3,950,693	3,959,883	4,051,857	4,210,707	(注⑥)
準元利償還金	783,354	393,790	400,945	386,275	384,494	(注⑥)
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	647,796	373,647	400,945	386,275	384,494	・・・生駒市では、下水道事業特別会計、自動車駐車場事業特別会計において該当する経費があります。
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出	135,558	20,143	0	0	0	・・・平成20年度まで該当する経費として生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地先行取得事業がありました。
特定財源(公債費に充当した都市計画税)	994,345	814,982	794,061	820,220	863,918	
特定財源(その他)					30,000	・・・介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金です。
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,748,693	2,739,368	2,753,876	2,669,349	2,687,052	
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421	
実質公債費比率(単年度)	6.40018%	4.29065%	4.38088%	4.98387%	5.26672%	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	5.0%	5.0%	5.0%	4.5%	4.8%	

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額は含んでいません。



④ 将来負担比率 －% △ 53.0% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

平成23年度は、将来負担額が一般会計等の地方債現在高、職員数の減少による退職手当負担見込額等において減少し、また充当可能財源等は充当可能特定歳入(都市計画税等)が介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金が見込めることとなったこと、また充当可能基金は国民健康保険財政調整基金に積立てたことなどにより増加したため、平成22年度に比較して黒字の比率が増加しましたが実質的な将来負担額がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
将来負担額	46,928,918	44,006,046	42,609,207	40,600,924	38,244,761
一般会計等の地方債現在高	29,984,202	28,291,171	26,817,762	25,235,947	23,110,295
債務負担行為に基づく支出予定額	67,970	83,836	0	16,660	0
公営企業債の償還に充てる繰出見込額	7,056,491	6,656,586	6,689,055	6,530,627	6,580,100
退職手当負担見込額	9,805,868	8,955,068	8,457,178	8,197,224	7,928,801
設立法人の負債額等負担見込額	14,387	19,385	645,212	620,466	625,565
充当可能財源等	51,571,915	48,245,775	46,450,137	46,599,823	48,457,643
充当可能基金	11,176,733	9,234,384	9,205,142	9,615,264	10,007,139
充当可能特定歳入(都市計画税等)	11,895,038	11,079,390	9,513,757	8,664,452	9,464,157
基準財政需要額算入見込額	28,500,144	27,932,001	27,731,238	28,320,107	28,986,347
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,748,693	2,739,368	2,753,876	2,669,349	2,687,052
算定結果	△ 25.2%	△ 23.0%	△ 20.6%	△ 31.5%	△ 53.0%
将来負担比率	－%	－%	－%	－%	－%

……生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業が該当します。

……下水道事業特別会計、自動車駐車場事業特別会計に該当する経費があります。

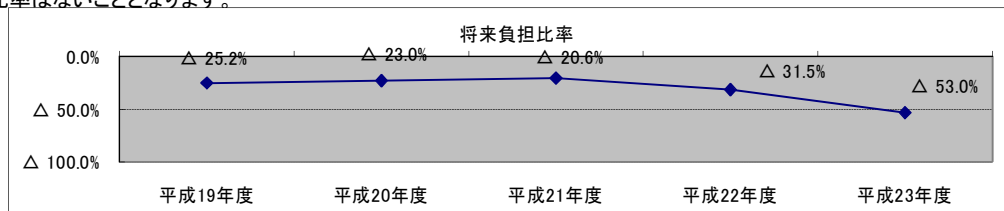
……平成23年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

……対象法人は、生駒市土地開発公社、財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会ですが生駒市土地開発公社、奈良県信用保証協会に該当する経費があります。

……全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

……都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額及び介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“－”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



⑤ 資金不足比率

下水道事業

－%

△ 0.2%

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は20.0%となっています。

下水道事業は、平成23年度は前年度繰越金に不用額が生じたことから資金剰余額が発生し算定結果は△(マイナス)の比率となりましたが、資金不足比率がないことは平成22年度と変わりありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

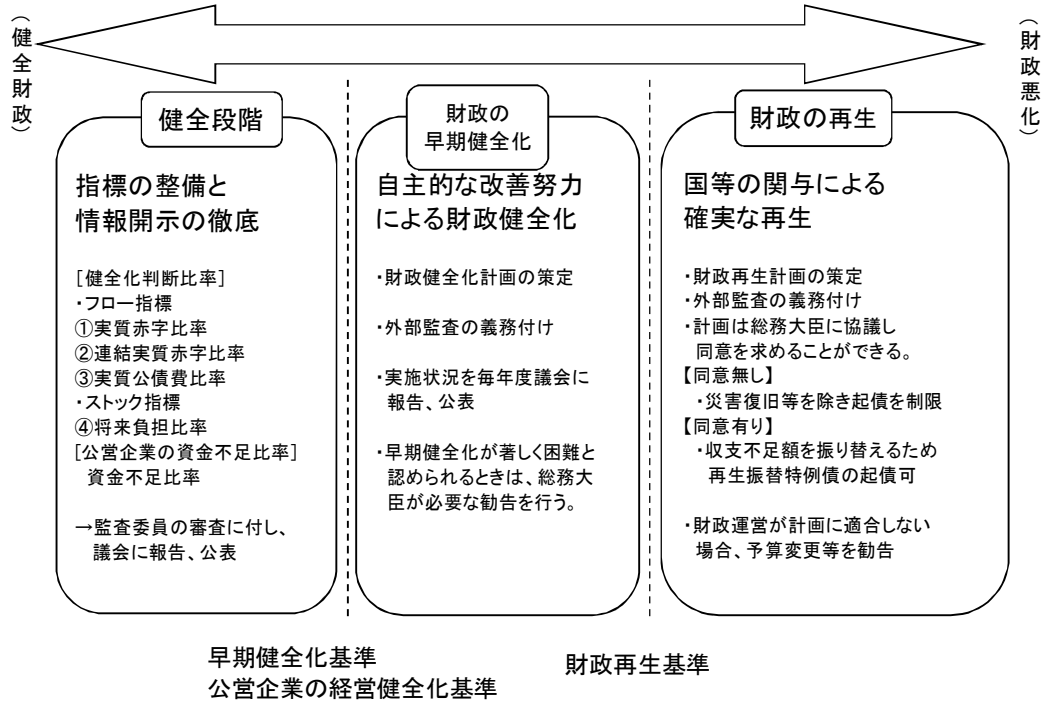
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	△ 1,606 (注⑨)	739,694 (注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。

※注⑨ 資金不足額 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高) - 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

3 財政健全化法の仕組み



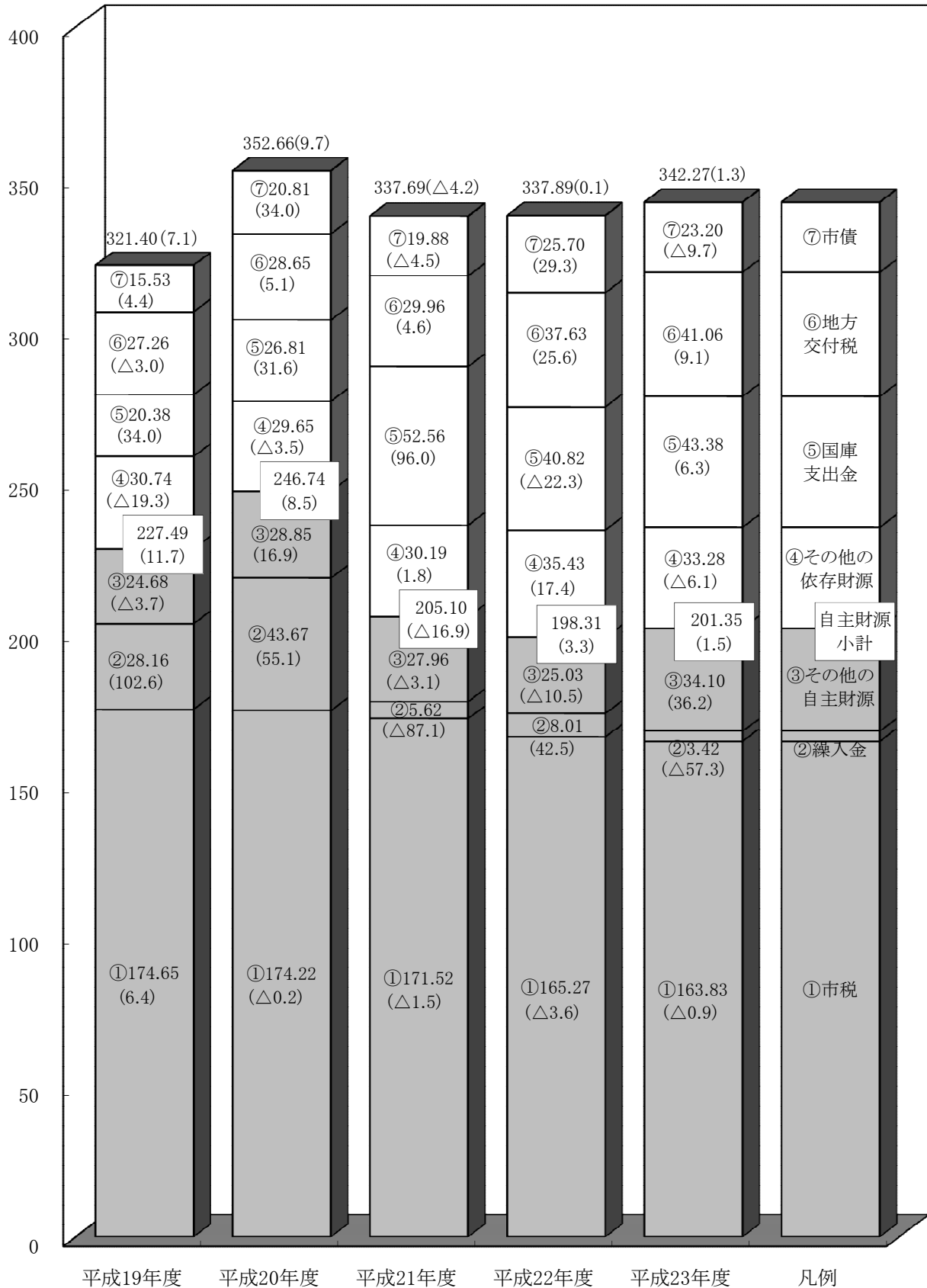
IV グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

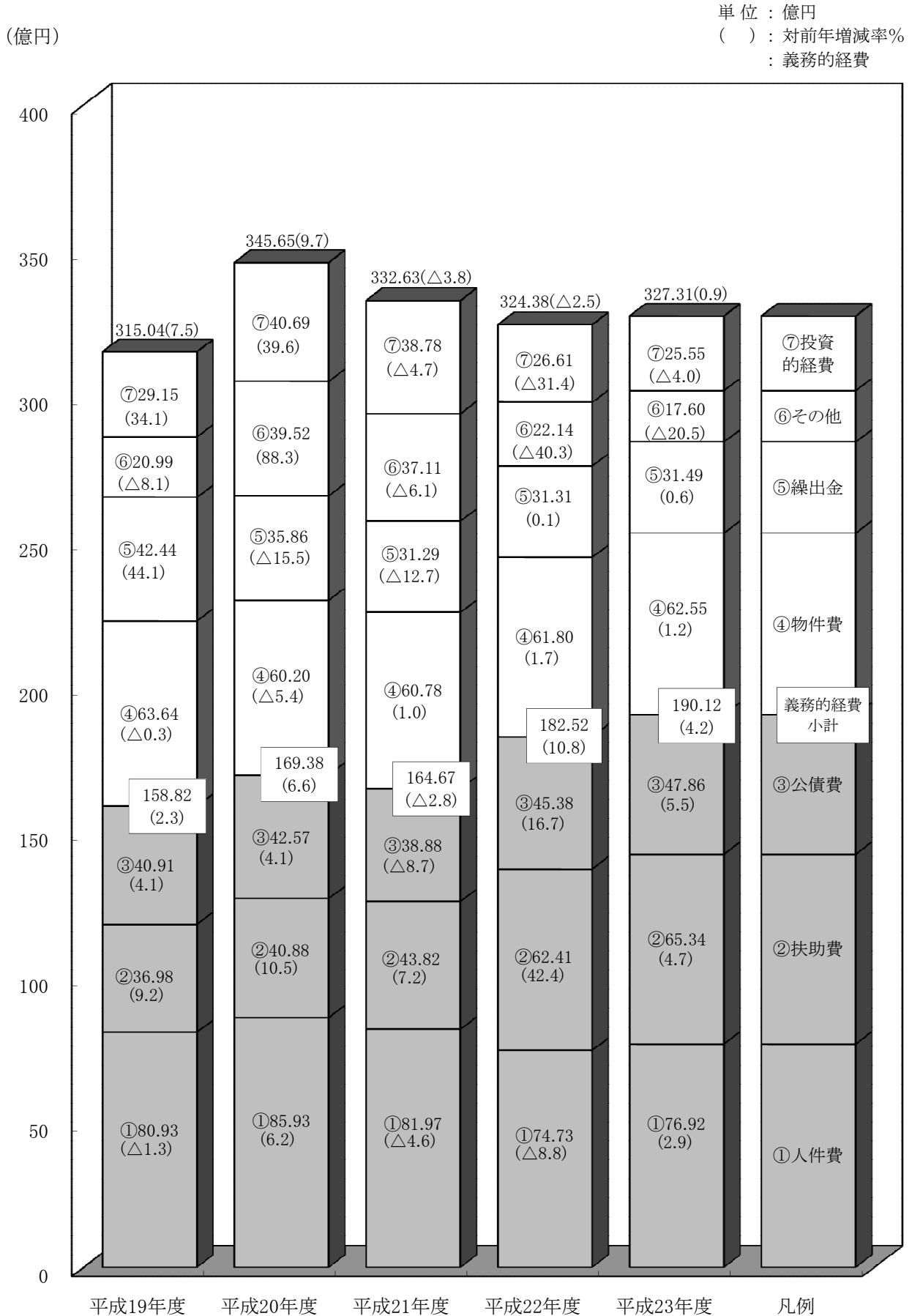
1 普通会計における歳入決算の推移

単位：億円
 ()：対前年増減率％
 ：自主財源

(億円)



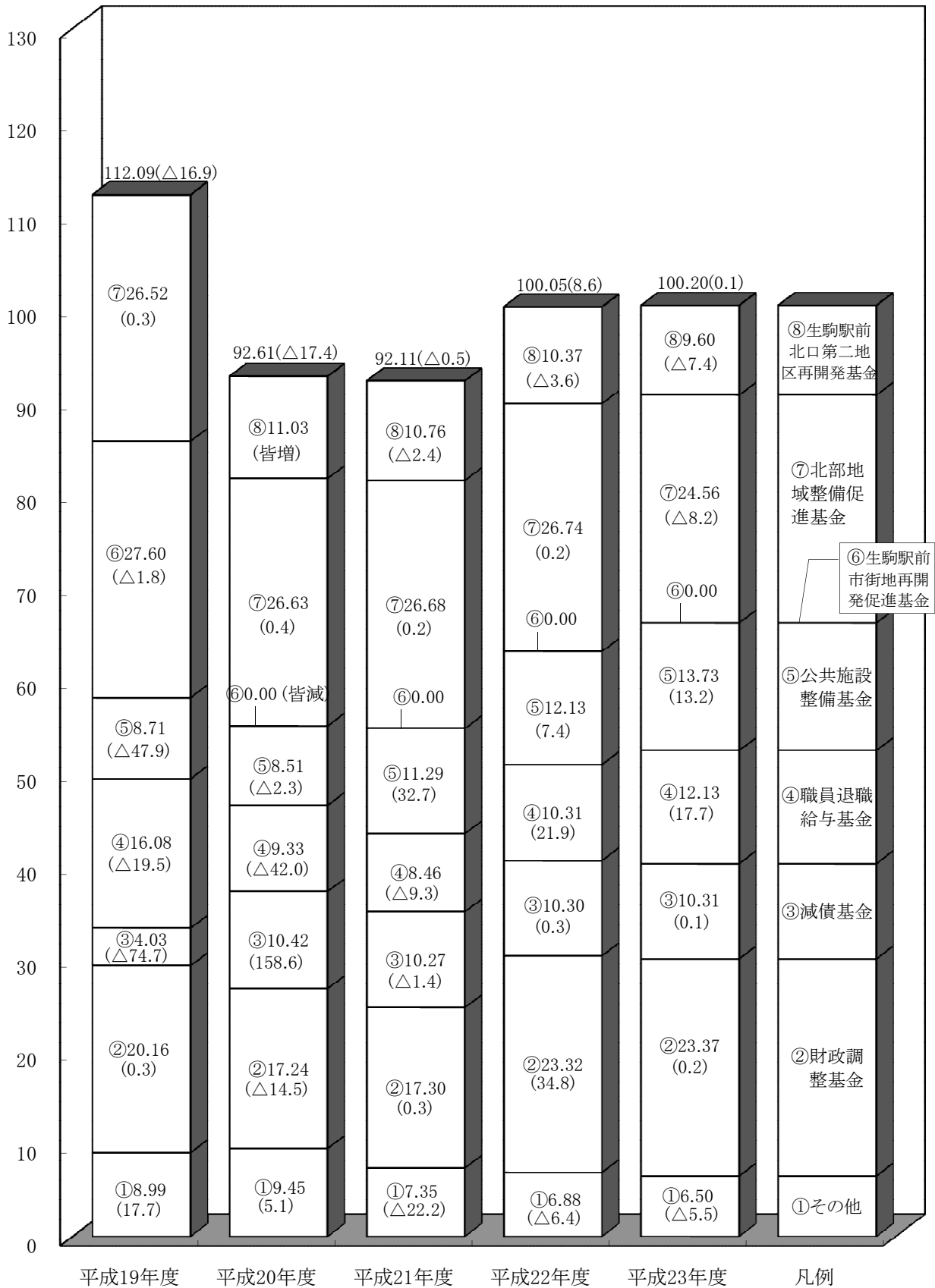
2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



3 積立基金現在高の推移

(億円)

単位：億円
()：対前年増減率%



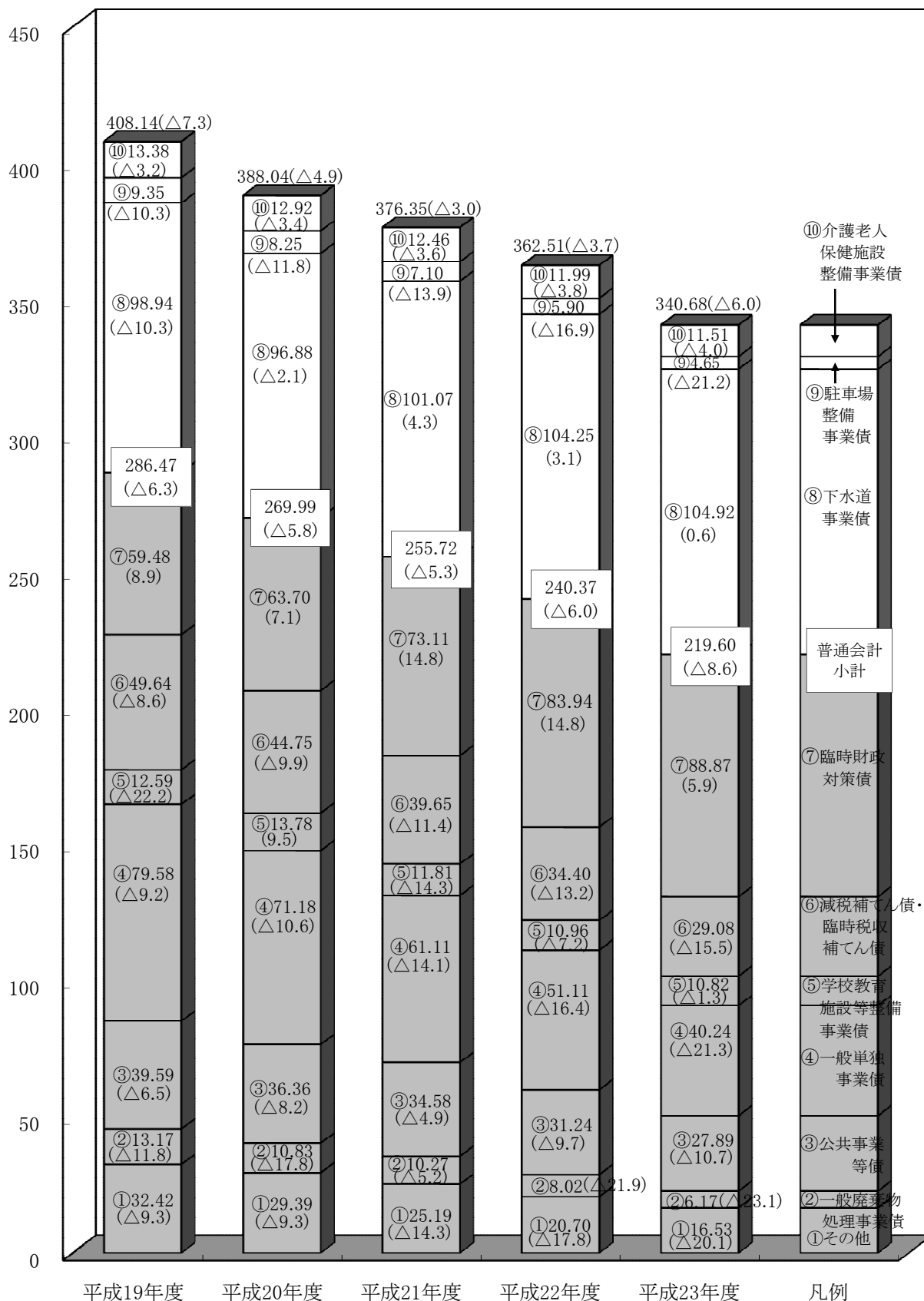
4 地方債現在高の推移

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(その他会計分)
 □：地方債(普通会計分)

(億円)



V 財務書類（財務4表）

平成23年度

1 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

		(単位：千円)	
		借	方
		方	貸
[資産の部]			
1	公共資産		
(1)	有形固定資産		
①	生活インフラ・国土保全	75,677,464	
②	教育	38,585,296	
③	福祉	3,886,163	
④	環境衛生	9,675,947	
⑤	産業振興	1,378,052	
⑥	消防	2,033,961	
⑦	総務	13,321,050	
	有形固定資産計	144,557,933	
(2)	売却可能資産	522,577	
	公共資産合計	145,080,510	
2	投資等		
(1)	投資及びひ出資金		
①	投資及びひ出資金	2,500,479	
②	投資損失引当金	0	
	投資及びひ出資金計	2,500,479	
(2)	貸付金	27,965	
(3)	基金等		
①	退職手当目的基金	1,212,629	
②	その他特定目的基金	5,439,168	
③	土地開発基金	0	
④	その他定額運用基金	2,000	
⑤	退職手当組合積立金	0	
	基金等計	6,653,797	
(4)	長期延滞債権	1,431,159	
(5)	回収不能見込額	△ 404,379	
	投資等合計	10,209,021	
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金	2,336,630	
②	減債基金	1,031,463	
③	歳計現金	1,495,971	
	現金預金計	4,864,064	
(2)	未収金		
①	地方税	207,777	
②	その他	35,059	
③	回収不能見込額	△ 60,629	
	未収金計	182,207	
	流動資産合計	5,046,271	
	資産合計	160,335,802	
[負債の部]			
1	固定負債		
(1)	地方債		18,419,029
(2)	長期未払金		
①	物件の購入等	0	
②	債務保証又は損失補償	0	
③	その他	0	
	長期未払金計	0	
(3)	退職手当引当金	7,240,334	
(4)	損失補償等引当金	0	
	固定負債合計	25,659,363	
2	流動負債		
(1)	翌年度償還予定地方債	3,540,480	
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(3)	未払金	0	
(4)	翌年度支払予定退職手当	688,467	
(5)	賞与引当金	454,176	
	流動負債合計	4,683,123	
	負債合計	30,342,486	
[純資産の部]			
1	公共資産等整備国庫補助金等		19,960,686
2	公共資産等整備一般財源等		123,725,902
3	その他一般財源等		△ 14,022,590
4	資産評価差額		329,318
	純資産合計		129,993,316
	負債・純資産合計		160,335,802

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,866,038 千円
②教育	449,088 千円
③福祉	1,905,500 千円
④環境衛生	537,249 千円
⑤産業振興	214,747 千円
⑥消防	1,617 千円
⑦総務	2,817,071 千円
計	18,791,310 千円
①国県補助金等	4,406,917 千円
②地方債	1,147,516 千円
③一般財源等	13,236,877 千円
計	18,791,310 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	5,800 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	7,179,956 千円

※2 債務負担行為に関する情報

上の支出金に充当された財源

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,651,880千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		注記
	負債計上	【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	
普通会計の将来負担額	37,093,975 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,959,509 千円	21,959,509 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	
公営事業地方債負担見込額	6,580,100 千円	6,580,100 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円	0 千円	
退職手当負担見込額	7,928,801 千円	7,928,801 千円	
第三セクター等債務負担見込額	625,565 千円	0 千円	625,565 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	48,098,139 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,007,139 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	9,475,533 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,605,467 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△10,994,164 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は66,868,583千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,495,648千円です。

※6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度(決算統計調査開始)以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成23年1月1日現在の相続路線価をもとに算出しています。

※8 回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※9 退職手当引当金は、平成23年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合は退職手当支給見込額から、平成24年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

※10 国民健康保険特別会計に対する貸付金214,575千円は、地方財政状況調査においては、繰出金として処理することから本表の貸付金には計上していません。

平成22年度

1 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借		貸	
方		方	
[資産の部]			
1	公共資産		
(1)	有形固定資産		
①	生活インフラ・国土保全	76,063,102	
②	教育	38,906,939	
③	福祉	3,941,392	
④	環境衛生	10,098,995	
⑤	産業振興	1,454,627	
⑥	消防	2,113,387	
⑦	総務	13,873,192	
	有形固定資産計	146,451,634	
(2)	売却可能資産	537,854	
	公共資産合計	146,989,488	
2	投資等		
(1)	投資及びひ出資金		
①	投資及びひ出資金	2,500,479	
②	投資損失引当金	0	
	投資及びひ出資金計	2,500,479	
(2)	貸付金	5,058	
(3)	基金等		
①	退職手当目的基金	1,030,666	
②	その他特定目的基金	5,612,075	
③	土地開発基金	0	
④	その他定額運用基金	2,000	
⑤	退職手当組合積立金	0	
	基金等計	6,644,731	
(4)	長期延滞債権	1,484,772	
(5)	回収不能引当額	△ 389,068	
	投資等合計	10,245,972	
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金	2,332,314	
②	減債基金	1,029,568	
③	歳計現金	1,351,068	
	現金預金計	4,712,940	
(2)	未収金		
①	地方税	250,223	
②	その他	31,811	
③	回収不能引当額	△ 63,255	
	未収金計	218,779	
	流動資産合計	4,931,719	
	資 産 合 計	162,167,179	
[負債の部]			
1	固定負債		
(1)	地方債	20,287,286	
(2)	長期未払金		
①	物件の購入等	16,660	
②	債務保証又は損失補償	0	
③	その他	0	
	長期未払金計	16,660	
(3)	退職手当引当金	7,364,073	
(4)	損失補償等引当金	0	
	固定負債合計	27,668,019	
2	流動負債		
(1)	翌年度償還予定地方債	3,749,748	
(2)	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	
(3)	未払金	0	
(4)	翌年度支払予定退職手当	833,151	
(5)	賞与引当金	460,482	
	流動負債合計	5,043,381	
	負 債 合 計	32,711,400	
	[純資産の部]		
1	公共資産等整備国庫補助金等		20,250,416
2	公共資産等整備一般財源等		123,727,419
3	その他一般財源等		△ 14,856,258
4	資産評価差額		334,202
	純 資 産 合 計	129,455,779	
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	162,167,179	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,881,003 千円
②教育	400,617 千円
③福祉	1,895,004 千円
④環境衛生	531,688 千円
⑤産業振興	236,602 千円
⑥消防	3,239 千円
⑦総務	2,960,812 千円
計	18,908,965 千円
①国県補助金等	4,491,713 千円
②地方債	1,368,832 千円
③一般財源等	13,048,420 千円
計	18,908,965 千円
①物件の購入等	42,000 千円
②債務保証又は損失補償	12,800 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	6,981,237 千円

上の支出金に充当された財源

※ 2 債務負担行為に関する情報

- ※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,341,832千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,402,011 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,037,034 千円	24,037,034 千円	
債務負担行為支出予定額	16,660 千円	16,660 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,530,627 千円		6,530,627 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,197,224 千円	8,197,224 千円	
第三セクター等債務負担見込額	620,466 千円	0 千円	620,466 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	46,599,823 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,615,264 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,664,462 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,320,107 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 7,197,812 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は66,417,473千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,660,801千円です。

※ 6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※ 7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度(決算統計調査開始)以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成22年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※ 8 回収不能引当金は、過去5年間の回収不能要請率をもとに算出しています。

※ 9 退職手当引当金は、平成22年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成23年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ひとりの積み上げ方式により算定しています。

※ 10 国民健康保険特別会計に対する貸付金214,575千円は、地方財政状況調査においては、繰出金として処理することから本表の貸付金には計上していません。

平成23年度

2 行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,391,153	21.6%	755,651	1,181,209	913,592	512,237	145,211	1,041,077	1,473,654	368,521			0
(2)退職手当引当金繰入等	798,674	2.7%	79,967	152,277	135,861	72,148	17,338	151,946	181,489	7,647			0
(3)賞与引当金繰入額	454,176	1.5%	41,744	84,956	67,369	37,651	10,711	76,979	108,104	26,663			0
小計	7,644,003	25.8%	877,362	1,418,441	1,116,823	622,037	173,259	1,270,002	1,763,247	402,832			0
(1)物件費	6,255,230	21.1%	393,213	1,783,315	658,027	2,221,783	59,743	99,171	1,018,107	21,868			3
(2)維持補修費	236,396	0.8%	163,713	49,022	2,331	10,591	2,306	593	7,840	0			
(3)減価償却費	3,844,847	13.0%	1,235,462	860,957	168,774	772,259	79,705	124,737	602,953				
小計	10,336,473	34.9%	1,792,388	2,693,294	829,132	3,004,633	141,754	224,501	1,628,900	21,868			3
(1)社会保障給付	6,534,139	22.1%		99,170	6,434,969	0							
(2)補助金等	1,110,901	3.8%	31,073	120,186	564,726	54,818	88,334	25,505	219,428	6,831			0
(3)他会計等への支出額	3,156,300	10.7%	709,115	0	2,439,456	901	0	6,828	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	328,985	1.1%	146,548	0	109,663	41,649	5,359	0	25,766				0
小計	11,130,325	37.6%	886,736	2,19,356	9,548,814	97,368	93,693	32,333	245,194	6,831			0
(1)支払利息	388,813	1.3%								388,813			
(2)回収不能見込計上額	86,378	0.3%									86,378		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	475,191	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	388,813	86,378		0
経常行政コスト a	29,585,992		3,556,486	4,331,091	11,494,769	3,724,038	408,706	1,526,836	3,637,341	431,531	388,813	86,378	3
(構成比率)			12.0%	14.6%	38.9%	12.6%	1.4%	5.2%	12.3%	1.5%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	623,167		55,933	196,780	157,349	83,455	4,555	731	75,242	0	0		0	49,122
2 分担金・負担金・寄附金 c	512,438		4,659	7,928	306,601	0	0	0	182,118	0	0		0	11,132
経常収益合計 d	1,135,605		60,592	204,708	463,950	83,455	4,555	731	257,360	0	0		0	60,254
(d/a)	3.84%		1.7%	4.7%	4.0%	2.2%	1.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	28,450,387		3,495,894	4,126,383	11,030,819	3,640,583	404,151	1,526,105	3,379,981	431,531	388,813	86,378	3	△ 60,254

平成22年度

2 行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,424,624	22.1%	804,253	1,197,813	1,009,328	496,851	148,114	1,099,289	1,394,767	274,208			0
(2)退職手当引当金繰入等	529,984	1.8%	56,231	101,408	90,435	45,458	11,196	100,479	120,060	4,717			0
(3)賞与引当金繰入額	460,482	1.6%	45,022	87,218	74,839	36,967	11,020	81,789	103,226	20,402			0
小計	7,415,090	25.5%	905,506	1,386,439	1,174,602	579,275	170,329	1,281,558	1,618,054	299,326			0
(1)物件費	6,179,576	21.3%	423,478	1,852,481	591,808	2,062,777	80,688	105,990	1,044,437	17,910			7
(2)維持補修費	233,229	0.8%	163,621	52,633	0	12,934	957	467	2,617	0			
(3)減価償却費	3,810,951	13.1%	1,225,799	853,727	165,910	757,297	84,691	129,523	594,004				
小計	10,223,756	35.2%	1,812,898	2,758,841	757,718	2,833,008	166,336	235,980	1,641,058	17,910			7
(1)社会保障給付	6,240,858	21.5%		93,921	6,146,937	0							
(2)補助金等	1,060,198	3.7%	27,337	113,068	567,763	55,276	57,152	19,355	216,738	3,509			0
(3)他会計等への支出額	3,137,044	10.8%	757,397	0	2,373,222	0	0	6,425	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	423,514	1.5%	24,171	1,111	258,466	35,684	3,668	0	100,414				0
小計	10,861,614	37.4%	808,905	208,100	9,346,388	90,960	60,820	25,780	317,152	3,509			0
(1)支払利息	434,117	1.5%								434,117			
(2)回収不能見込計上額	109,963	0.4%									109,963		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	544,080	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	434,117	109,963		0
経常行政コスト	29,044,540		3,527,309	4,353,380	11,278,708	3,503,243	397,485	1,543,318	3,576,264	320,745	434,117	109,963	7
(構成比率)			12.1%	15.0%	38.8%	12.1%	1.4%	5.3%	12.3%	1.1%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	617,655		50,367	195,932	164,105	81,817	4,423	325	60,258	0	0		60,428
2 分担金・負担金・寄附金	391,402		757	7,286	271,115	0	0	7,337	103,572	0	0		1,335
経常収益合計	1,009,057		51,124	203,218	435,220	81,817	4,423	7,662	163,830	0	0		61,763
(d/a)	3.47%		1.4%	4.7%	3.9%	2.3%	1.1%	0.5%	4.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	28,035,483		3,476,185	4,150,162	10,843,488	3,421,426	393,062	1,535,656	3,412,434	320,745	434,117	109,963	7
													△ 61,763

平成23年度

3 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,455,779	20,250,416	123,727,419	△ 14,856,258	334,202
純経常行政コスト	△ 28,450,387			△ 28,450,387	
一般財源					
地方税	16,357,461			16,357,461	
地方交付税	4,105,763			4,105,763	
その他行政コスト充当財源	2,413,557			2,413,557	
補助金等受入	6,103,830	359,185		5,744,645	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 48,203			△ 48,203	
公共資産除売却損益	67,165			67,165	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,345,541	△ 1,345,541	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,393	3,628	6,765
貸付金・出資金等への財源投入			472,805	△ 472,805	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 650,343	650,343	
減価償却による財源増		△ 648,915	△ 3,195,932	3,844,847	
地方債償還等に伴う財源振替			2,036,805	△ 2,036,805	
資産評価替えによる変動額	△ 11,649				△ 11,649
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	129,993,316	19,960,686	123,725,902	△ 14,022,590	329,318

平成22年度

3 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	128,902,996	20,663,474	124,315,994	△ 16,402,591	326,119
純経常行政コスト	△ 28,035,483			△ 28,035,483	
一般財源					
地方税	16,607,165			16,607,165	
地方交付税	3,762,796			3,762,796	
その他行政コスト充当財源	2,165,485			2,165,485	
補助金等受入	6,066,120	231,025		5,835,095	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 84,403			△ 84,403	
公共資産除売却損益	94,178			94,178	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,424,646	△ 1,424,646	
公共資産処分による財源増		0	△ 43,759	12,601	31,158
貸付金・出資金等への財源投入			430,954	△ 430,954	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,346,788	1,346,788	
減価償却による財源増		△ 644,083	△ 3,166,868	3,810,951	
地方債償還等に伴う財源振替			2,113,240	△ 2,113,240	
資産評価替えによる変動額	△ 23,075				△ 23,075
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	129,455,779	20,250,416	123,727,419	△ 14,856,258	334,202

平成23年度 4 資金収支計算書
 [自 平成23年4月 1日]
 [至 平成24年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,918,732
物件費	6,255,230
社会保障給付	6,534,139
補助金等	1,110,901
支払利息	388,813
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,843,403
その他支出	284,599
支出合計	25,335,817
地方税	16,382,672
地方交付税	4,105,763
国県補助金等	5,643,909
使用料・手数料	622,442
分担金・負担金・寄附金	328,847
諸収入	797,859
地方債発行額	2,049,400
基金取崩額	52,789
その他収入	1,555,687
収入合計	31,539,368
経常的収支額	6,203,551

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,951,146
公共資産整備補助金等支出	328,985
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,788
支出合計	2,317,919
国県補助金等	459,921
地方債発行額	270,400
基金取崩額	289,733
その他収入	3,527
収入合計	1,023,581
公共資産整備収支額	△ 1,294,338

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,394
基金積立額	357,809
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	315,984
地方債償還額	4,397,325
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,077,512
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,277
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	70,793
その他収入	225,132
収入合計	313,202
投資・財務的収支額	△ 4,764,310

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	144,903
期首歳計現金残高	1,351,068
期末歳計現金残高	1,495,971

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	32,876,151	千円
地方債発行額	△	2,319,800
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	32,731,248
地方債元利償還額		4,786,138
財政調整基金等積立額		6,221
基礎的財政収支		<u>2,617,462</u> 千円

平成22年度 4 資金収支計算書
 [自 平成22年4月 1日
 至 平成23年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,708,242
物件費	6,179,576
社会保障給付	6,240,858
補助金等	1,060,198
支払利息	434,117
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,818,052
その他支出	317,632
支出合計	24,758,675
地方税	16,527,439
地方交付税	3,762,796
国県補助金等	5,611,532
使用料・手数料	616,130
分担金・負担金・寄附金	287,274
諸収入	731,208
地方債発行額	2,277,300
基金取崩額	753,556
その他収入	1,582,731
収入合計	32,149,966
経常的収支額	7,391,291

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,917,961
公共資産整備補助金等支出	423,514
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,143
支出合計	2,347,618
国県補助金等	454,588
地方債発行額	292,500
基金取崩額	45,132
その他収入	15,072
収入合計	807,292
公共資産整備収支額	△ 1,540,326

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,391
基金積立額	895,940
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	317,907
地方債償還額	4,104,448
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,331,686
国県補助金等	0
貸付金回収額	92,125
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	106,779
その他収入	126,014
収入合計	324,918
投資・財務的収支額	△ 5,006,768

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	844,197
期首歳計現金残高	506,871
期末歳計現金残高	1,351,068

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	33,282,176	千円
地方債発行額	△	2,569,800
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	32,437,979
地方債元利償還額		4,538,565
財政調整基金等積立額		604,686
基礎的財政収支		<u>3,417,648</u> 千円